

7. 補足資料(連結)

< 富士通グループ 連結 >

1. セグメント情報

外部顧客に対する売上高

(1) 国内、海外別内訳

(単位：億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	20,257	20,942	3.4	21,200	1.2
国内	15,068	15,808	4.9	15,900	0.6
海外	5,189	5,134	▲ 1.1	5,300	3.2
プラットフォーム	16,120	16,081	▲ 0.2	17,600	9.4
国内	11,599	11,504	▲ 0.8	12,400	7.8
海外	4,521	4,577	1.2	5,200	13.6
電子デバイス	6,186	7,343	18.7	8,300	13.0
国内	2,996	3,784	26.3	4,600	21.5
海外	3,190	3,558	11.5	3,700	4.0
金融	1,192	503	▲ 57.8	-	-
国内	1,192	503	▲ 57.8	-	-
海外	-	-	-	-	-
その他	2,418	2,797	15.7	2,400	▲ 14.2
国内	1,950	2,181	11.9	2,000	▲ 8.3
海外	468	616	31.5	400	▲ 35.1
合計	46,175	47,668	3.2	49,500	3.8
国内	32,806	33,782	3.0	34,900	3.3
海外	13,369	13,886	3.9	14,600	5.1

(2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	20,257	20,942	3.4	21,200	1.2
ソリューション/ S I	9,405	9,700	3.1	9,400	▲ 3.1
インフラサービス	10,852	11,242	3.6	11,800	5.0
プラットフォーム	16,120	16,081	▲ 0.2	17,600	9.4
サーバ関連	3,828	3,656	▲ 4.5	3,950	8.0
モバイル・IPネットワーク	1,897	2,072	9.2	1,900	▲ 8.3
伝送システム	1,800	1,674	▲ 7.0	2,000	19.5
パソコン/携帯電話	6,555	6,809	3.9	7,400	8.7
その他	2,040	1,870	▲ 8.3	2,350	25.7
電子デバイス	6,186	7,343	18.7	8,300	13.0
半導体	3,493	4,039	15.6	4,300	6.5
その他	2,693	3,304	22.7	4,000	21.1

<富士通グループ 連結>

事業の種類別セグメント情報

(1)売上高

(単位：億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	20,979	21,463	2.3	21,600	0.6
外部顧客に対する売上高	20,257	20,942	3.4	21,200	1.2
セグメント間の内部売上高	721	521	▲ 27.8	400	▲ 23.2
プラットフォーム	18,432	18,328	▲ 0.6	19,200	4.8
外部顧客に対する売上高	16,120	16,081	▲ 0.2	17,600	9.4
セグメント間の内部売上高	2,312	2,247	▲ 2.8	1,600	▲ 28.8
電子デバイス	6,874	8,046	17.1	9,000	11.8
外部顧客に対する売上高	6,186	7,343	18.7	8,300	13.0
セグメント間の内部売上高	688	703	2.3	700	▲ 0.5
金融	1,284	544	▲ 57.6	-	-
外部顧客に対する売上高	1,192	503	▲ 57.8	-	-
セグメント間の内部売上高	91	40	▲ 56.0	-	-
その他	3,789	4,182	10.4	3,400	▲ 18.7
外部顧客に対する売上高	2,418	2,797	15.7	2,400	▲ 14.2
セグメント間の内部売上高	1,370	1,385	1.1	1,000	▲ 27.8
消去	▲ 5,184	▲ 4,897		▲ 3,700	
合計	46,175	47,668	3.2	49,500	3.8

(2)営業利益(営業利益率)

(単位：億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減	(予想)	増減
ソフトウェア・サービス	1,765 (8.4%)	1,387 (6.5%)	▲ 377 (▲ 1.9%)	1,700 (7.9%)	312 (1.4%)
プラットフォーム	9 (0.1%)	292 (1.6%)	282 (1.5%)	450 (2.3%)	157 (0.7%)
電子デバイス	▲ 316 (▲ 4.6%)	275 (3.4%)	591 (8.0%)	500 (5.6%)	224 (2.2%)
金融	43 (3.4%)	20 (3.7%)	▲ 23 (0.3%)	- (-)	▲ 20 (-)
その他	100 (2.6%)	136 (3.3%)	36 (0.7%)	100 (2.9%)	▲ 36 (▲ 0.4%)
消去/全社	▲ 597	▲ 608	▲ 10	▲ 750	▲ 141
合計	1,004 (2.2%)	1,503 (3.2%)	499 (1.0%)	2,000 (4.0%)	496 (0.8%)

< 富士通グループ 連結 >

2. パソコンの出荷台数

(1) 地域別内訳

(単位：万台)

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
日 本	247	258	275
欧 州	297	368.5	405
北 米	12	14.5	16
ア ジ ア	12	13	15
合 計	568	654	711

(2) 構成比率

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
デスクトップ	47%	46%	46%
ノートブック	53%	54%	54%

3. 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
出荷台数	334	337	400

4. HDDの生産台数

(単位：万台)

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
生産台数	876	1,247	1,850

5. 電子デバイスの状況

(1) 半導体売上高

(単位：億円)

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
半導体売上高 (うち社内向け)	3,983 (490)	4,534 (495)	4,800 (500)

(2) 半導体品種別売上比率

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
ロジック	57%	63%	72%
システムメモリ	36%	31%	28%
化合物半導体	7%	6%	0%

(3) 設備投資の内訳

(単位：億円)

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
連結設備投資	609	593	900
半導体	380	301	500
PDP	42	107	190

6. 研究開発費

(単位:億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
研究開発費	2,857	2,509	▲ 12.2	2,650	5.6
売上高比	6.2%	5.3%		5.4%	

7. 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	388	540	39.2	700	29.5
プラットフォーム	367	324	▲ 11.7	500	54.2
電子デバイス	609	593	▲ 2.6	900	51.7
全社共通他	111	139	25.3	250	78.9
設備投資合計	1,476	1,597	8.2	2,350	47.1
国内	1,256	1,353	7.7	1,850	36.7
海外	219	244	11.5	500	104.4
減価償却費	2,646	2,000	▲ 24.4	1,950	▲ 2.5

8. 為替レート(USドル): 期中平均及び業績予想前提レート

	2002年度	2003年度
	(実績)	(実績)
期中平均レート	122円	113円
	上期	下期
2004年度業績予想前提レート	110円	110円

9. キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2002年度	2003年度	2004年度
	(実績)	(実績)	(予想)
当期純利益	▲ 1,220	497	700
減価償却費 *1	3,432	2,929	2,700
その他増減	▲ 1,034	▲ 386	300
(A)営業キャッシュ・フロー	1,177	3,040	3,700
(B)投資キャッシュ・フロー	▲ 644	673	▲ 2,700
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	533	*2 3,714	1,000
(D)財務キャッシュ・フロー	▲ 672	▲ 2,399	▲ 2,300
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	▲ 138	1,315	▲ 1,300

*1 減価償却費には、連結調整勘定償却費を含めております。

*2 2003年度の本業によるフリー・キャッシュ・フローは約1,000億円であります。

10. 従業員数

(単位:千名)

	2003年3月末	2004年3月末
国内 (うち単独)	109 (35)	105 (35)
海外	48	51
合計	157	156

11. 退職給付関連

(1)退職給付債務等に関する事項

< 国内連結 >

(単位:億円)

	2003年3月末	2004年3月末 (概算)
イ 退職給付債務	▲ 16,770	▲ 12,100
ロ 年金資産 (内、退職給付信託における年金資産)	8,096 (1,203)	8,000 (2,050)
ハ 退職給付引当金	1,254	800
ニ 前払退職給付費用	▲ 292	▲ 1,050
積立不足額(イ+ロ+ハ+ニ)	▲ 7,712	▲ 4,350
積立不足額の内訳		
ホ 会計基準変更差異の未処理額	▲ 1,830	▲ 1,000
ヘ 未認識数理計算上の差異	▲ 6,580	▲ 3,350
ト 未認識の過去勤務債務(債務の減額)	698	0
(ホ+ヘ+ト)	▲ 7,712	▲ 4,350

富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行ってまいりましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社および一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。

この結果、平成16年3月期において1,465億円を特別利益に計上しました。

なお、当期末における年金資産の返還相当額は約3,200億円であります。

< ご参考 >

積立不足額の前年比内訳(概算)

(単位:億円)

積立不足額		前年比	前年比内訳			
2003年3月末	2004年3月末		2003年度の積立不足償却額	代行部分の積立不足一括償却額	割引率見直し 3.0% 2.5%	株価回復による数理差異減他
▲ 7,712	▲ 4,350	3,362	569	1,263	▲ 1,000	2,530

(2)退職給付債務等の計算の基礎

1. 割引率

2003年3月末 3.0%
2004年3月末 2.5%

2. 積立不足額の処理方法

会計基準変更時差異の処理年数
数理計算上の差異の処理方法
過去勤務債務の処理方法

10年(単独は一括償却済)
定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理
定額法(10年)

(ご参考)
環境会計

1. 環境費用と効果の推移

(単位:億円)

分類	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度(予想)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	77	123	79	88	79	103	85	112
主要子会社(以下、連結子会社)	110	120	110	122	111	136	111	144
連結	187	243	189	210	190	239	196	256

2. 2003年度実績の内訳(*1)

(単位:億円)

分類			富士通	連結子会社	連結
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	29	26	55
		地球環境保全コスト	9	27	36
		資源循環コスト	14	20	34
	上・下流コスト	1	7	8	
	管理活動コスト	21	16	37	
	研究開発・ソリューションビジネスコスト	4	15	19	
	社会活動コスト	0	0	0	
	環境損傷対応コスト	1	0	1	
合計			79	111	190
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	39	56	95
		法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*3)	1	5	6
	地球環境保全効果	17	10	27	
	資源循環効果	26	46	72	
	上・下流効果	0	9	9	
	管理活動効果	4	4	8	
	研究開発・ソリューションビジネス効果	10	6	16	
	環境損傷対応効果	6	0	6	
合計			103	136	239

*1 分類方法:環境省「環境会計ガイドライン2002年版」に準ずる

*2 環境保全活動の寄与額:付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

*3 操業ロス回避額:付加価値/稼働日×操業ロス日数

*4 実質的效果

*5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. コメント

2003年度は新たな省資源活動(グリーンプロセス活動)の展開により、資源循環効果が前年比で増加、グループ全体での効果は239億円計上。

2004年度については、生産量増、省資源活動の拡大、スーパーグリーン製品の効果等により連結費用で196億円、連結効果256億円を予想。

4. 第三者審査

(株)新日本環境品質研究所による2003年度環境会計に係わる審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表します。

なお、環境負荷と環境費用の関係を示す改善指標と環境保全効果については、別途公表致します。